

# 財団活動のいま…

## 旅行・観光分野の人材育成の取り組み

当財団は主催セミナー・シンポジウムの開催など、さまざまな形で旅行・観光分野の人材育成に取り組んでいます。

今回は、大学での講義を通して将来活躍する人材を育てる取り組みについてご紹介します。

### 寄付講座（寄付講義）

当財団では、調査・研究専門機関化五十周年の記念事業の一環として、二〇二二年度（平成二十三年度）より、琉球大学および立教大学において寄付講座（寄付講義）を設置しています。

### ●琉球大学における寄付講義

琉球大学では、二〇二二年度（平成二十五年）上半期において、「沖



琉球大学での寄付講義の様子

縄の観光振興実践論」をテーマとする講義を実施しています。本講義の目的は、これまでに当財団が関わってきた沖縄をフィールドとするさまざまな調査・研究等を通じて当財団

に蓄積された沖縄の観光振興に関する知見を学生に還元することにより、観光分野の人材育成およびそこからもたらされる将来的な沖縄の観光振興に貢献することです。観光統計、観光政策、宿泊産業、インバウンド、自然観光、産業観光、マーケティングなど、各分野に従事する研究者が持ち回りで講師を担当し、ディスカッション形式で講義を行います。主対象は三〜四年次の学生ですが、興味を抱いた大学院生が参加することもあります。

今年度は三十人程度の学生が参加しており、活発な議論が展開されています。

### ●立教大学における寄付講座

立教大学では、上半期において、「ホスピタリティ産業経営」「観光地マネジメント」「観光地づくり」の三つのテーマごとに講義を実施しています。本講義の目的は、それぞれのテーマにおいて当財団が実際に関わった、もしくは関わっている調査・研究をもとに現場目線で解説を行うことにより、実践面で役立つ観光



立教大学での寄付講座の様子

人材の育成に貢献することです。いずれの講義も、三〜四人の研究員が講師となり、それぞれの専門分野を中心に話を進めていきます。主対象は三〜四年次の学生です。

二〇二二年度（平成二十五年）はいずれの講義も百人程度の学生が参加しており、真剣なまなざしが注がれています。

### ●より良い寄付講座（寄付講義）に向けた取り組み

当財団では、三年ごとに講座内容

等の見直し・改訂を行うこととなっています。両講座とも、今年度で丸三年となるため、今後、これまでに指摘された学生や大学側からのご意

## 今年度からの 新たな取り組み

二〇二三年度（平成二十五年度）、当財団の志賀典人会長が立教大学観光学部の特任教授に就任し、四月より「旅行産業論」「旅行産業演習」の二科目を担当しています。当財団ではこれまでも同学部において前出の寄付講座を開設してきましたが、特任教授として科目を担当するのは初めてのことです。

「旅行産業論」は観光立国推進政策の中核的産業である旅行産業を取り上げ、旅行市場の現状、旅行会社の経営構造、旅行販売、商品造成、関連ビジネスなどの実例・実態を踏まえ、旅行産業の課題と展望を講義するものです。前期は個人旅行販売、商品造成（海外・国内）の実際について、後期は法人営業、インバウンド、旅行関連事業等の実際

見・ご要望等を踏まえた上で、次年度以降の講義内容の見直し・改訂を行う予定です。

（観光文化事業部 主任研究員 牧野博明）



「旅行産業論」での講義の様子

について、ゲスト講師として招聘するJTBグループ各社の経営者や中核の実務者が、直接解説する予定です。前期、後期を通じて旅行産業の全体像を見渡す内容となっており、その経営トップや現場経験豊富な実務者からなる講師ラインナップが売り場で、百八十人近い受講生の皆さんからも、リアリティあふれる旅行業の姿に触れる機会への大きな

期待感が伝わってきます。

一方、「旅行産業演習」は、タイトルこそ「旅行産業論」に対応する演習科目のようですが、取り扱う領域はより広く、観光の現場全般が対象となります。観光の現場で起きている課題に触れ、その解決方策を自ら考えることで、学生の皆さんが卒業後それぞれの現場で役立つような「実践的なもの見方や考え方」を身に付けてもらうことが狙いです。そのため「地域課題の解決手段としての観光」に主眼を置き、旅行の市場、観光客を受け入れる地域、両者（市場と地域）をつなぐ交通や情報など旅行・観光を取り巻く各分野の話題を取り上げ、

①各テーマに関する基礎的な知識やデータ、具体的事例を紹介する  
「講義」

②それを踏まえ少人数でディスカッションする「グループ討議」

③討議した結果の「発表」という三つのステップを一セットとして授業を展開しています。初回は「LCCと地域の戦略」を検討テーマとして取り上げ、二十人の受講



「旅行産業演習」の課題に取り組む学生たち

生が不慣れながらも自ら仮説を組み立て、それを裏付けるためのデータを収集・分析し、自分たちなりの課題解決策を発表しました。

加えて後期は「旅行業経営実務」を開講予定です。このように、当財団では旅行や観光の現場で起きていることを生々しい形で学生に伝え、彼らが「自ら感じて・考える」機会を提供することにより、将来、旅行・観光分野で活躍する実践的な人材の育成にも取り組んでいきます。（観光文化事業部 主任研究員 堀木美告）